

災害・感染拡大時等 支援対策マニュアル

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会

目次

はじめに	2
災害の定義、対象とする災害、支援の対象	3
日臨技災害対策本部の概要	4
被災地支援の概要	8
その他	13

【はじめに】

日本の災害医療体制は阪神淡路大震災での教訓を糧に構築され、災害拠点病院の設置やDMAT(災害派遣医療チーム:Disaster Medical Assistant Team)が整備された。近年では、国民や企業がボランティア活動により積極的に被災地を支援する機運が高まり、発災時の自助・共助・公助に関する国民意識は明らかに向上している。

医療機関においても、事業継続計画(Business continuity planning:以下「BCP」という。)の策定は必須となっており、災害時において医療機関が施設規模に相当する医療機能を持続し、被災者の医療救護にあたることが求められている。臨床検査は、入院施設を有する医療機関において患者状態の管理に必須であり、医療機関が被災した場合であっても病院避難が実施されない限り、臨床検査機能を持続することが必要である。

医療機関でBCPや災害対策マニュアルが整備される中で、臨床検査部門のBCPが確実に実施されるための支援体制並びに被災地の会員、被災住民を専門的立場から支援する必要がある。

こうしたことから、一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会(以下「日臨技」という。)は、被災地の支援のため、平成29年に災害時支援対策マニュアルを策定した。

今般、日臨技の「災害対策支援規程」(以下「規程」という。)の改定に伴い、規程に定められた支援対象や支援体制に則り、より迅速かつ的確な対応を実現するため、災害・感染拡大時等支援対策マニュアル(以下「本マニュアル」という。)として改編した。

日臨技は、本災害・感染拡大時等支援対策マニュアルを基に、会員ならびに会員施設へ災害対策の推進を啓発するとともに、発災時には迅速な被災地支援を実現する。

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
災害対策ワーキンググループ

I 災害の定義、対象とする災害、支援の対象

災害とは

災害対策基本法第2条第1項では、災害を「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」としている。医療の立場でみると、災害とは、医療における需要(ニーズ)と資源(リソース)のバランスが急激に崩壊した状態であり、災害医療とは、このニーズとリソースのバランスの崩壊を食い止めるべく行われる医療活動である。

対象とする災害

本マニュアルは、規程第1条に定める暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の自然現象に起因する災害及び事故、新型インフルエンザ等の感染症及びパンデミック等の公衆衛生危機並びにその他この法人の代表理事会長(以下「会長」という。)が災害と認めた事象(以下これらを合わせて「災害等」という。)が原因により生ずる被害に対応する。

支援の対象

規程第2条を参照し、支援対象(内容)は次に掲げるものとする。

- 1 本会の事業継続計画(BCP)に関すること
- 2 本会会員の安否確認、安全確保及び情報共有に関すること。
- 3 被災地都道府県技師会及び被災会員施設の支援要請により、施設の保全、業務環境の早期回復・整備に関すること。
- 4 被災地地域又は感染拡大地域の行政機関・医療機関の要請に基づく、専門的支援(臨床検査技師による医療支援・検査支援等)に関すること。
- 5 都道府県技師会及び災害時支援協定締結団体との連携による支援活動に関すること。
- 6 その他、本会会長が必要と認めた災害支援活動

Ⅱ 日臨技災害対策本部の概要

設置基準

規程第 6 条に基づき、日臨技は災害等が発生した場合、速やかに災害対策本部を設置する。災害対策本部は情報収集及び迅速な被災地等支援を実行する。

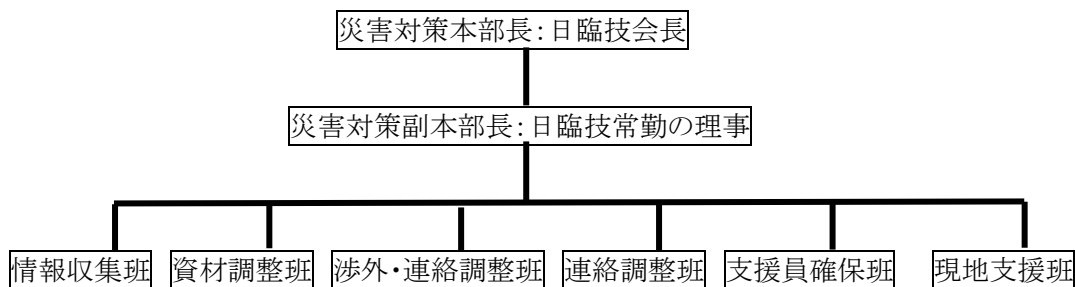
設置場所

日臨技会館（東京都大田区大森北4-10-7）

※なお、本会の事務所が使用困難になった場合は、本会の事務所以外の施設を予備本部として使用する。

日臨技災害対策本部組織

災害対策本部の組織図は規程第 7 条及び第 8 条に基づき、以下とする。



※ 現地支援班の責任者は被災地を管轄する支部の支部長が担当し、副支部長が班員となり補佐する。

※ 渉外・連絡調整班の責任者は常勤の理事が担当する。

※ 情報収集班、資材調整班、支援員確保班及び連絡調整（リエゾン）班の責任者は、原則として、代表理事又は執行理事が担当するものとする。ただし、やむを得ない場合は、本部長が理事を班責任者に指名できるものとする。

※ 班員については、災害対策ワーキンググループの委員及び事務局職員を割り当てるものとする。なお、連絡調整（リエゾン）班の班員は、対応可能な場合において、被災地の都道府県技師会が指名する者も含めて割り当てるものとする。

日臨技災害対策本部員の役割

本部員の役割は以下とする。

本部員	役割
本部長	災害対策本部を統括する
副本部長	災害対策本部長を補佐する。 本部長に事故があるときはその職務を代行する。

情報収集班	<p>以下の媒体等を通じて被災地や感染拡大地域の状況（インフラを含む）、会員の被災・罹患状況、会員の勤務する施設の被害・業務停止状況、必要資機材及や検査体制に関する情報を集約する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省ホームページに随時更新される被害状況 ・広域災害救急医療情報システム（以下「EMIS」という。） ・メディア報道、インターネット、SNS 等 ・被災地又は感染拡大地域の都道府県技師会を通じた自治体や関係機関の状況 <p>※被災施設へ直接連絡することは、極力控える。</p> <p>※情報収集には固定電話や携帯電話・衛星携帯電話により、関連各位へ連絡する。過去の災害において、通話は不可であったが文字情報の送受信は可能であったことを勘案し、メール（LINE 等を含む）や SNS のメッセージ機能を活用する。</p>
資材調整班	<p>渉外・連絡調整班からの情報に基づき、必要資機材（寝袋、簡易イス、消耗品、純水など）の調達、搬送、管理・返却対応を行う。</p> <p>※上記の必要資機材は、日本臨床検査薬卸連合に調達・運搬を依頼する。</p> <p>※試薬、機器（POCT 機器を含む。）については、連絡調整（リエゾン）班及び渉外・連絡調整班を通じた都道府県保健医療調整本部（以下「調整本部」という。）からの要請として、日本臨床検査振興協議会より調達・搬送が行われるため、各方面から個別依頼があった場合には、渉外・連絡調整班へ報告し、情報の一元化を行う。</p> <p>※各検査試薬・機器メーカーが独自で災害支援を称して検査試薬や検査機器を被災地へ搬送することがあるが、過去の災害においてニーズとのミスマッチングにより不要の検査試薬や検査機器が放置された経緯から、活用の相談等の連絡があった場合には、日本臨床検査振興協議会において統括していることを周知し、渉外・連絡調整班へ報告をする。報告を受けた渉外・連絡調整班は日本臨床検査振興協議会へ繋ぐ。</p>
渉外・連絡調整班	<p>都道府県技師会及び規程第 4 条に定める関係団体、支援活動における現場の指揮・管理体制の整備を行う現地支援班、調整本部との連携窓口である連絡調整班、その他関係団体（DMAT 事務局、JMAT 事務局、専門学会等）、自治体、関係行政機関との連携・連絡・調整を行い、災害対策本部が方針を検討できるよう情報を整理するとともに、決定された方針に則り活動展開を組み立てる。</p> <p>※固定電話や携帯電話・衛星携帯電話により、関連各位へ連絡する。過去の災害において、通話は不可であったが文字情報の送受信は可能であ</p>

	<p>ったことを勘案し、メール(LINE 等を含む)や SNS のメッセージ機能を活用する。</p>
連絡調整(リエゾン)班	<p>被災都道府県庁に設置される調整本部、被災都道府県行政(医療人材を所管する課や薬事衛生の手配等行う課)等の関係機関(以下「県庁内関係各所」という。)と円滑な情報共有と調整を図るため、必要に応じて被災都道府県庁に赴き、調整本部長と相談のうえで調整本部内に席の確保を行ない、日臨技と県庁内関係各所の連携窓口(リエゾン)として立ち位置を確保する。原則的にすべての支援活動が調整本部からの要請に基づくものとなるよう県庁内関係各所と調整を行う。</p> <p>さらに、渉外・連絡調整班と密な連携により情報の一元化を図る。</p> <p>また、リエゾン担当者が途切れることがないよう、人員の確保と班員の日程調整を行う。</p> <p>※各方面から直接支援依頼があった場合、調整本部からの支援要請として日臨技の災害対策本部が受諾するため、DMAT 部隊員や JMAT 本部等を通して調整本部に支援依頼を挙げてくださいか、リエゾンが調整本部長に案件として直接相談を行う。</p>
現地支援班	<p>渉外・連絡調整班及び日臨技現地対策本部との連携の下、調整本部からの要請を受諾し、災害対策本部で決定された方針に則り、資材調整班、支援員確保班及び日本臨床検査振興協議会等が調達・搬送した資機材及び人員(会員の技師。以下、「支援員」という。)を派遣するため、現地における部隊編成、指揮・管理の体制を整備(支援地域内の移動手段の確保、各支援員に対する指示、支援員間の調整等)する。</p> <p>また、活動規模が全国的に支援員を確保し動員する必要がある場合において、支部の都道府県技師会と連携し、被災地等に近い都道府県技師会から優先して支援員の確保を行う。</p> <p>※移動手段は、レンタカーを基本として手配する。</p> <p>※緊急通行(輸送)車両確認証明書は、連絡調整班の負担軽減と情報の一元化を図るため、渉外・連絡調整班を通じて手配する。</p> <p>※予期せぬ事態により、資機材や運転手等を突発的に調達・動員することとなった場合には、渉外・連絡調整班へ共有し、要請または派遣依頼が通常の対応と同様となるよう事後的処理を進める。</p>
支援員確保班	<p>渉外・連絡調整班及び現地支援班と連携の下、日臨技会員システムを用い、円滑かつ迅速な全国規模での支援員の確保、派遣に伴う手続き(宿泊先確保、保険加入、派遣依頼状発出、旅費等の経費精算等)を行う。</p> <p>また、派遣者情報を関係者へ共有するとともに、要請に基づく支援活動として調整本部へ支援者情報を 1 日ごとに登録する。</p>

	※調整本部への支援員情報登録は、連絡調整班の負担軽減と情報の一元化を図るため、渉外・連絡調整班を通じて行う。
--	--

日臨技支部の役割

日臨技支部(以下「支部」という。)は、規程第9条に基づき、被災又は感染拡大等の発生した都道府県技師会を支援する。

被災地又は感染拡大地域の都道府県技師会が所属する支部の支部長又は支部幹事は、当該都道府県技師会における、災害対策本部のブランチ(以下「日臨技現地対策本部」という。)の設置及び運営を支援し、日臨技災害対策本部との連携体制構築するための助言・補佐をする。なお、支援が困難な場合は、他支部が代替支援を行うものとする。

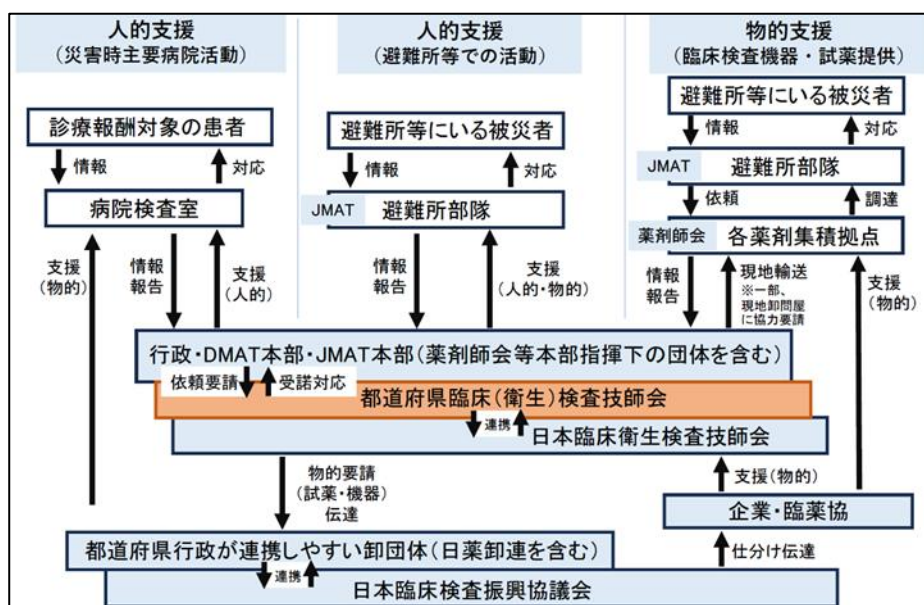
支部は、支援活動中に災害対策本部が活動方針を検討するために必要と思われる情報が含まれていた場合には、現地支援班へ都度共有を図るものとする。

Ⅲ 被災地支援の概要

規程第 8 条及び関係法規に基づき、調整本部からの要請を受諾し災害対策本部で決定された方針に則り、渉外・連絡調整班が活動展開を組み立てる。

現地支援班は、被災地等の会員施設における臨床検査機能の維持及び医療救護活動の支援を目的に、資材調整班、支援員確保班及び日本臨床検査振興協議会等が調達・搬送した資機材及び支援員を派遣するため、日臨技現地対策本部と連携した搬送物の保管・管理の体制を整備するとともに、現地における部隊編成と指揮・管理の体制を整備（支援地域内の移動手手段の確保、各支援員に対する指示、支援員間の調整等）する。

なお、避難所や災害拠点病院等からの要請による試薬（感染症検査キット等）や機器（POCT 機器を含む）のみの支援は、日臨技災害対策本部が窓口となり、連絡調整（リエゾン）班及び渉外・連絡調整班を通じて調整本部からの要請として日本臨床検査振興協議会にて調達・搬送が行われる。



支援員の確保

人的支援に関する要請があった場合、被災地又は感染拡大地域への移動距離が活動の迅速性や柔軟性に影響を与える要因となることを考慮し、支援員の確保は原則活動フェーズを以下の 4 段階に分け、組織的な派遣スキームで行う。

現地支援班は支部内の都道府県技師会及び他支部と連携して第 1～第 3 フェーズにおける支援員の確保を行い、支援員確保班は日臨技会員システムを用いて第 4 フェーズにおける支援員の確保を行う。

なお、支援員は支援活動の実施に関し、所属医療機関の了承を得ていることが基本となる。

- 第 1 フェーズ** 初動は被災地等の都道府県技師会にて支援員を集めて派遣
- 第 2 フェーズ** 要請が**第 1 フェーズ**の供給の許容を超えることが予測できた段階で、直ちに被災地又は感染拡大地域に隣接する都道府県技師会を加えた体制により支援員を集めて派遣
- 第 3 フェーズ** 要請が**第 2 フェーズ**の供給の許容を超えることが予測できた段階で、被災地域への鉄道による移動時間が短い距離にある都道府県技師会及び日本臨床検査学教育協議会を加えた体制により支援員を集めて派遣
- 第 4 フェーズ** **第 3 フェーズ**以降支援要請の実施先と業務内容が明確に定まり、かつ継続的な人的派遣を必要とすることが見込まれた段階で、全国的な支援員募集による派遣体制により支援員を集めて派遣

人員の派遣

渉外・連絡調整班が連絡調整(リエゾン)班と連携し、調整本部で行われている救護活動の派遣要請に関し、支援地域、対象、日程、必要部隊の構成パターン及び部隊数を関係各所と調整する。これを受け現地支援班又は支援員確保班は、人員の確保を開始する。

人員を確保した後に、被災地又は感染拡大地域を支援するため、技師により構成するチーム(以下「派遣チーム」という。)を組織する。派遣チームには可能な限り日臨技災害対策本部員又は現地支援班と密な連携が取れる者が同行する。組織する派遣チームには医師等他職種が含まれるが、チームリーダーの他、必ず人員内で臨床検査技師としてのリーダーも選出し、現地支援班との情報連携を行う。

なお、調整本部の統制下において活動が管理されるよう、同行する医師は都道府県 JMAT 等を経由し調整本部に登録されている者であることを必須とする。登録がない場合、現地支援班と渉外・連絡調整班は連携して調整を図る。

※この対応を事後にまわしてしまうと、災害救助法の適用化での活動とされない可能性が出るばかりでなく、調整本部で行われている救護活動の投入部隊の配置や支援先との事前調整に支障をきたす事態が起きてしまうため注意すること。

〈部隊編成の目安〉

支援内容(避難所等での DVT 検診)

- DVT 検診は、問診・下肢超音波検査・採血・D ダイマー測定・診断・弾性ストッキング指導を基本工程として動くことを前提とする。工程毎に必要な作業時間を考慮し、編成する部隊は医師1名:臨床検査技師 6 名(超音波検査担当 2 名:その他担当 4 名)又は医師1名:臨床検査技師 10 名(超音波検査担当 3 名:その他担当 7 名)を基本構成パターンとする。
- 1 名の臨床検査技師が 1 日に実施できる下肢超音波検査は、過去実績から約 20 件となっている。これを踏まえ、検診実施を予定する地域の避難者数を確認の上、必要部隊の構成パターンと部隊数を設定する。需要に供給が追いつかない場合には、渉外・連絡調整班と

連絡調整(リエゾン)班が連携し、1日に予定する検診実施予定地域の範囲を調整本部と相談して再調整を図る。

- 過去実績より、Dダイマーの測定数は、最大でも検診実施総数の2割程度(陽性率20%程度)である。また検診時に使用する弾性ストッキングのサイズ割合は、L:M:S = 1:2:1となっている。これらを踏まえ、資材調整班は渉外・連絡調整班及び現地支援班と連携し、日本臨床検査薬卸連合や日本臨床検査振興協議会とともに必要資機材の調達・搬送を実施する。

支援員の連続派遣期間

支援員の連続派遣期間(出発から帰還までの期間)は、原則5日間とする。支援要請内容から継続した人的支援が必要な場合は、先行派遣チームからの報告を基に後続の派遣チームを組織し、追加派遣する。

日臨技災害対策本部から被災都道府県技師会への連絡事項

日臨技災害対策本部からの連絡事項は、渉外・連絡調整班を介して、速やかに関係各位に共有される。

連絡事項は、刻々と変わる状況にあわせて調整本部で行われる救護活動に対応できるよう、日臨技災害対策本部の本部長による招集で開催される会議(以下「日臨技災害対策本部会議」という。)において都度共有される。以下の役割の者は可能な限り出席するものとし、議事録等をもとに関係者に情報共有を徹底すること。

〈出席を求める役割の者〉

- ・副本部長
- ・本部員
- ・各班の責任者
- ・日臨技現地対策本部の代表者及び補佐する者
- ・日臨技現地対策本部の設置及び運営を補佐する支部長又は支部幹事
- ・リエゾンを対応中の者
- ・日本臨床検査薬卸連合からの情報共有対応者
- ・日本臨床検査振興協議会からの情報共有対応者

派遣チームへの申し送り事項等

現地支援班は派遣チームをバックアップし、チームを組織する段階から以下の内容を派遣チームの人員に伝える。

項目	派遣チームへの申し送り事項等	
チームビルディングの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣チーム内での役割を設定する。 役割の例：臨床検査技師の中でのリーダー、担当業務、活動報告書（日報）作成者など ・日臨技災害対策本部が提供する支援関連情報を事前に共有し、統一的な方針のもとに活動する。 	
支援内容	①災害拠点病院等の検査部門への支援	被災地の災害拠点病院等からの EMIS 等での救済連絡を受け、調整本部から日臨技災害対策本部への人的支援要請に基づき、検査部門の機能を維持するために検査業務を補完する。医療機関での支援活動中は、検査部門の指揮下に入り、派遣依頼時に伝えられている内容（緊急検査、心電図検査など）を行う。また、被災医療機関の所属技師は被災者でもあることから、可能な限り検査業務を請け負い、一時的に帰宅できるように努める。
	②被災者避難所等での支援活動	<p>DMAT 部隊等からのアセスメントを受け、調整本部から日臨技災害対策本部への人的支援要請に基づき、避難所等での支援活動を実施する。</p> <p>避難所等での支援活動内容は、派遣チーム内の医師を中心とし、派遣依頼時に伝えられている内容（DVT 検診、検体採取、弾性ストッキングの着脱指導など）を行う。</p> <p>独自判断による避難所等訪問、資機材の配布、スクリーニングの実施とならぬよう、派遣チームは活動開始前及び活動終了後に、エリアを管轄する調整本部に赴き、到着・終了報告及び救護班登録を行う。</p>
個人装備品	派遣チームは自己完結が基本であり、必要な装備及び備品を携行し、以下に示す個人装備品を携行することが望ましい。また、日臨技として事前準備している備品がある場合は、派遣チームに貸与する	
	①装備品	PPE（ユニフォーム、手袋、マスク、安全靴、軍手、懐中電灯など）
	②記録物品	筆記用具、メモ帳
	③身分証	免許証、保険証、技師会会員証、名刺
	④電子機器	パソコン、スマートフォン、wifi、充電器
	⑤生活用品	着替え、雨具、防寒具（季節により）、タオル、清潔用品、常備薬

	⑥その他	現金、食料、飲料水など
日臨技災害対策本部への連絡	<p>派遣チームは、毎日の活動報告を活動報告書 別添 1 に基づき、現地支援班にメールでの報告を行う。</p> <p>派遣チームが、活動中に資材や人員の支援についてのニーズを調査し支援が必要と判断した場合や被災医療機関等から要望を受けた場合は、速やかに現地支援班へ報告する。</p>	
移動手段の確保	<p>被災地までの移動手段については、原則、公共交通機関とする。</p> <p>ただし、現地での活動に伴う移動は、現地支援班が中心となり手配したレンタカー等により柔軟に対応する。</p> <p>なお、交通状況は刻一刻と変化するため、インターネットやメディアの情報に留意し、派遣チームで最新情報を得るように努める。</p> <p>また、調整本部で到着報告を行う際、道路状況の情報を確認すること。以下①～③に被災地への移動及び被災地内での移動における留意点を示す。</p>	
	①派遣先までの移動手段の調整	自己所有車、公用車、レンタカー、公共交通機関
	②帰路の調整	往路では通行可能であった経路が通行禁止となる可能性も考慮する
	③一般車両を用いる場合	レンタカー等の一般車両を用いる場合は、現地支援班を通じて緊急通行(輸送)車両確認証明書の交付を受け、車体フロントに掲示する。
被災地での心得	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣地域は被災住民の生活空間である ・被災者は災害によるショック、ストレスを抱えている ・被災地医療機関の医療従事者もまた被災者である ・避難所を運営している人、避難所を支援している人も被災者である可能性がある ・言動、態度には十分に注意する ・写真撮影は必要最小限に抑える ・「傾聴する」気持ちをもって接する ・支援を押し付けない ・活動している仲間へも配慮する 	

IV その他

連絡先 日臨技会館(日臨技災害対策本部):03-3768-4722

費用支弁

災害派遣チームを日臨技災害対策本部が派遣した場合に発生した費用は、調整本部からの支援要請である場合には、原則、災害救助法に基づき国からの清算対象となるが、この清算の開始は活動を終了してから数か月後となる。

このことから、支援員への清算は日臨技が一時的に実費を負担する。

支援員は、派遣中に発生した費用(交通費、レンタカー駐車料金など)について領収書を保存し、派遣終了後に請求書 別添 2 に基づき、支援員確保班を通して日臨技災害対策本部へ提出し清算する。(各人員が生活するために調達した食料や飲料は含まない)

なお、宿泊先は原則、支援員確保班が確保し、派遣依頼時に支援員に伝えられる。

傷害保険(災害保険・感染症対応保険)

日臨技災害対策本部が支援員の派遣をする場合、日臨技が費用を支出し各派遣人員に対する傷害保険等に参加する。

別添

別添 1:活動報告書

別添 2:請求書

別添 3:日臨技 DVT 検診マニュアル

別添 4:弾性ストッキング着脱指導マニュアル